

---

---

**令和6年度沖縄型産業中核人材育成事業**  
**ノーコード・ローコードツールを切り口に**  
**社内デジタル人材育成と企業のデジタル化を推進**  
**受講者公募要領**

令和6年7月5日

---

---

# 本プログラムの趣旨【業務改善と省力化を実践できる人材を育成】

急激な円安による物価上昇と**人手不足、賃金上昇**により、沖縄県内の中小企業／小規模事業者は極めて厳しい状況に直面しています。

こうした状況を乗り切るためには、**デジタル化による業務効率化**と組織としてデジタル人材を**継続的に育成**できる仕組みづくりが必須ですが、県内の中小企業／小規模事業者では、どのようにデジタル化を進めていけばいいのかわからず、そもそも**デジタルが分かる人材が社内にはない**という状況に置かれています。本事業では、**非デジタル人材**でも理解しやすく、活用しやすい**ローコード・ノーコードツール**を使って**業務課題を解決**でき、さらに一歩進んで、デジタル活用により会社・部門の**業務改善と省力化を実践**できる人材を育成し、**企業の生産性向上**を目指します。

# 目指すべき人材像

## ●ユーザー企業についての研修の目的

デジタル化・IT化のハードルが低いローコード・ノーコード開発を入り口にして

ローコード・ノーコードツールを使って業務課題を解決できる  
会社・部門の業務改善と省力化を実践できる  
研修内容や提供されたツールを活用し社内デジタル人材を育成できる

ユーザー企業参加者の成長プロセス



ITコーディネータ沖縄やコミュニティによる支援

- デジタル化が威力を効果を発揮する業務が分かる
- 連携するデジタルツールの種類と活用法が分かる
- 基本的なローコード・ノーコードアプリが開発できる

# 受講者応募資格

## ●研修対象企業と受講者応募資格

### 研修対象企業(ユーザー企業)

経営改善／人材育成に積極的な企業でデジタル化を進めたいが…

- ・どのようにデジタル化を進めていいかわからない
- ・デジタルが分かる人材がない
- ・システムは導入しているがデジタル人材不足から使いこなせていない

### 受講者応募資格

- ・ユーザー企業  
業務経験3年以上  
デジタル化による経営改善を実施したい経営幹部(または幹部候補生)  
自社内のデジタル人材を育成したいと考えている方
- ・ITベンダー／支援団体  
業務経験3年以上  
中小企業／小規模事業者のデジタル化・DX化に積極的にかかわりたい方  
支援企業の実情に即したデジタルニーズの導きを行いたい方

※ すべての研修日程に参加できる者(業務都合の欠席不可)

※ 応募にあたっては上長からの受講承諾書を提出していただきます。

# 募集定員・募集対象者、グループ構成例

募集定員:30名

募集対象:※それぞれ業務経験3年以上の方

- ・ユーザー企業受講者

沖縄県中小企業家同友会会員企業、金融機関や支援機関からの紹介等で計20名

- ・コンサル受講者

県内金融機関および支援機関、ITコーディネーター沖縄等より5名

- ・ベンダー受講者

県内のサイボウズパートナー企業等より計5名

## グループ構成例

### 各グループ構成

- ・ユーザー企業受講者:4名

- ・ベンダー受講者:1名

- ・コンサル受講者:1名



事業者受講者は、経営層、管理職、現場リーダーなど各階層のメンバーで編成します。

# 受講生選定の考え方

受講生の選定については応募フォームに設けられた質問項目を踏まえて、以下の5つの基準で受講生の選定を行います。

## 1. 業種の多様性

目的: 異なる視点やアイデアを持ち寄ることで、グループワークの創造性を高める。

基準: 多種多様な業種からの応募者を均等に選定する。

## 2. 経歴・職歴のバランス

目的: 各グループ内で経験豊富なメンバーと若手メンバーのバランスを取ることで、学びと支援の相互作用を促進する。

基準: 経歴・職歴が異なる受講生をバランスよく配分する。

## 3. 所務経験年数

目的: チームにおいて様々な経験年数を持つメンバーを組み合わせ、異なる視点や知見を提供できるようにする。

基準: 所務経験年数に応じて、初級者から上級者までバランスよく選定する。

## 4. 保有資格

目的: 個々人の専門分野や関心分野があれば把握する。

基準: 専門分野や関心分野を参考にした上で、グループ編成に反映させる。

## 5. 申込の動機・自己PR

目的: 受講生の学習意欲や目的意識を評価し、積極的な参加が期待できる受講生を選定する。

基準: 動機の明確さや自己PRの内容から、プロジェクトの目的に合致するかを判断する。



受講生

# カリキュラム・スケジュール

日程		会場	研修名	研修形式	研修概要	
1日目	8/22木	午前	沖縄産業支援センター	オリエンテーション、DX概論	座学	講座全体説明、自己紹介、DX概論
		午後	中ホール 312	ノーコードツール基礎	座学	特別講師による講演、ノーコードツール概論
2日目	9/5木	午前	八汐荘	業務型ノーコードツール①	座学	kintone概要
		午後	4階 中会議室		ハンズオン	スペース作成、アプリ作成
3日目	9/19木	午前	八汐荘	業務型ノーコードツール②	ハンズオン	アプリ連携、プロセス管理(ワークフロー)
		午後	4階 中会議室		ハンズオン	高度な機能、システム管理、セキュリティ
4日目	10/3木	午前	沖縄産業支援センター	ノーコードツール構築実習	グループワーク	ノーコードツール構築実習(課題抽出・深掘り、原因探求)
		午後	中ホール 312		グループワーク	ノーコードツール構築実習(解決案作成、システム構築)
5日目	10/24木	午前	沖縄産業支援センター	ノーコードツール連携	座学	kintoneー他システム連携概要
		午後	中ホール 312		ハンズオン	kintoneー他システム連携
6日目	11/7木	午前	未定	業務課題整理・解決手法①	座学	デジタル化によって課題を解決する業務整理手法①
		午後	未定	先進企業見学	企業視察	ノーコードツール導入先進企業の視察
7日目	11/21木	午前	沖縄産業支援センター	業務課題整理・解決手法②	座学	デジタル化によって課題を解決する業務整理手法②
		午後	ホール前半 101	企業見学	グループワーク	グループ内から1社を選び、企業見学
8日目	12/5木	午前	沖縄産業支援センター	ノーコードツール紹介①	座学	ノーコードツール紹介(Google Workspace)
		午後	展示場 104	デジタル化計画書作成①	グループワーク	デジタル化計画書作成(業務課題・解決策検討)
9日目	12/19木	午前	沖縄産業支援センター	ノーコードツール紹介②	座学	ノーコードツール紹介(Microsoft 365)
		午後	中ホール 312	デジタル化計画書作成②	グループワーク	デジタル化計画書作成(デジタルツール検討)
10日目	1/16木	午前	沖縄産業支援センター	ノーコードツール紹介③	座学	ノーコードツール紹介(生成AI)
		午後	中ホール 312	デジタル化計画書作成③	グループワーク	デジタル化計画書作成(デジタルツール検討・検証))
11日目	1/23木	午前	沖縄産業支援センター	最終成果発表	発表	デジタル化計画書を発表
		午後	中ホール 312	修了試験、振り返り	試験、グループワーク	

- ※ 研修では実際に操作や作業を行うためのノートパソコンが必須です。
- ※ 研修での情報共有は Microsoft Teams を使用しますのでマイクロソフトアカウントが必要です。
- ※ 修了認定には全課程の出席が必須です。研修は11日間(8月22日～1月23日)  
状況によりオンラインでの受講も支援します(出席が難しかった場合など)
- ※ 毎研修回に理解度テスト(アンケート)を実施します
- ※ 研修時間は、10:00-17:00(昼休み1時間含む)です

# 受講料、会場、お申し込み・受付期間

## ■ 受講料

無料（研修参加のための交通費、通信費は自己負担になります）

11月7日先進企業見学会（場所未定）、11月21日受講者企業見学の団体での移動交通費以外の交通費・食費は自己負担になります。

## ■ 会場

沖縄産業支援センターまたは八汐荘を予定しています。

・沖縄産業支援センター 〒901-0152 沖縄県那覇市小禄1831-1

・沖縄県教職員共済会館 八汐荘 〒900-0014 那覇市松尾1丁目6番1号

※ 先進企業見学会の場合の集合場所、研修会場の詳細等は、受講確定後にご連絡いたします

## 『Webセミナー、リモート会議システムの活用』

・集合研修が基本ですが、WEBセミナー方式での研修実施を可能にするため、リモート会議システムを活用します。

・eラーニング：研修生の理解を深めるため、いつでもどこでも何度でも学習できるeラーニングを活用します。（研修の録画）

・習熟度確認：受講後アンケートを基に、リモート会議システム等も利用した、個別指導の機会を盛り込みます。

## ■ お申し込み・受付期間

お申し込みは、下記ページの申込フォームよりお申し込みください。

<https://www.itc-okinawa.jp/news/114-r6kensyu.html>

受付期間：7月6日（土）～7月27日（土）

※ 上長からの受講承諾書をご提出ください。





# 研修イメージ

※ 過年度にITコーディネータ協会が主催した令和3年度沖縄型産業中核人材育成事業「製造業（食品製造業）および関連業に伴走支援できるIoT専門人材育成+講師育成プログラム」研修の風景



- お問い合わせ先  
特定非営利活動法人ITコーディネータ沖縄  
内閣府沖縄型産業中核人材育成事業事務局  
担当：高橋、山原、仲間  
TEL：098-987-6827  
E-mail：r6kensyu@itc-okinawa.jp